

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）  
〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕

REC'D 09 JUN 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 NE-90062W0	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/006042	国際出願日 (日.月.年) 27.04.2004	優先日 (日.月.年) 09.05.2003
国際特許分類 (IPC) IntCl. <sup>7</sup> G06F12/14, 15/00, 17/60		
出願人 (氏名又は名称) 日本電気株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>5</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第 802 号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 25.11.2004	国際予備審査報告を作成した日 26.05.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 相崎 裕恒	5M	9290
	電話番号 03-3581-1101 内線 3599		

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2004 年 1 月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
- ☐ PCT規則12.4にいう国際公開
- ☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-44 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 1-18, 20-21 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
第 19, 22, 23, 24 \_\_\_\_\_ 項\*、25.11.2004 付で国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1/23-23/23 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 2-3, 5-19, 22-24	有
	請求の範囲 1, 4, 20-21	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 2-3, 5-18, 23-24	有
	請求の範囲 1, 4, 19-22	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-24	有
	請求の範囲	無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

## 文献 1 :

JP 2003-58430 A(ソニー株式会社) 2003. 02. 28, 段落【0059】 - 【0126】, 全図  
(ファミリーなし)

## 文献 2 :

JP 2003-85048 A (ソニー株式会社) 2003. 03. 20, 段落【0442】 - 【0477】, 第 49-52  
図 (ファミリーなし)

請求の範囲 1, 4 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 の段落【0059】  
- 【0126】に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲 20, 21 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 2 の段落【0442】 -  
【0477】に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲 19, 22 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 2 により進歩性を有  
しない。サーバに対して更新可否を問い合わせることは常套手段であり、文献 2 記載  
の技術において該常套手段を採用することは、当業者が適宜なし得ることである。

請求の範囲 2-3, 5-18, 23-24 において、デジタルデータとともに配信され、データ転  
送制御条件を示す流通制御情報に基づいて、情報処理端末への再格納の可否または情  
報処理端末へ再格納する前に行われるサーバへの問い合わせの可否を判定または検  
証する点は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者  
にとって自明なものでもない。

を有することを特徴とする携帯情報端末。

16. さらに、

前記データ送信要求の応答として前記他の情報処理端末から前記第2安全化データを受信すると、当該携帯情報端末の前記端末固有情報と前記第2安全化データに含まれる端末固有情報および流通制御情報とを用いて、当該第2安全化データの前記配信データ格納手段への転送可否を判定する判定手段を有し、

前記第2安全化データを前記配信データ格納手段への転送可能であれば、前記安全化データ検証手段により当該第2安全化データが再格納可能か否かを検証することを特徴とする請求の範囲第15項記載の携帯情報端末。

17. 前記流通制御情報は、データ転送の可否決定条件および前記サーバへの問合せの可否決定条件のうち少なくとも1つを指示することを特徴とする請求の範囲第16項記載の携帯情報端末。

18. 前記判定手段は、前記第2安全化データの流通制御情報によりサーバ問合せが指定されている場合には、前記データ送信要求および前記第2安全化データを含む安全化データ問合せを前記サーバに対して送信することを特徴とする請求の範囲第17項記載の携帯情報端末。

19. (補正後) 情報処理端末に対してデジタル情報の配信サービスを行うサーバにおいて、

当該サーバに割り当てられたサーバ固有情報を格納するサーバ固有情報格納手段と、

前記デジタル情報とデータ転送制御条件を示す流通制御情報とを含む配信データを生成して前記情報処理端末へ配信する配信データ管理手段と、

前記情報処理端末から、当該情報処理端末の端末固有情報および当該端末固有情報を用いて生成された前記配信データを含む安全化データを含む安全化データ問合せを受信すると、当該安全化データ問合せに含まれる前記安全化データの更新可否を判定し、更新可能な場合に当該安全化データを更新して前記安全化データ問合せの応答として前記情報処理端末に返送する安全化

データ更新手段と、

を有することを特徴とするサーバ。

ータに含まれる配信データを前記配信データ格納手段へ再格納するために、  
前記第 2 情報処理端末へデータ送信要求を行うデータ送信要求生成手段と、

- 前記データ送信要求の応答として前記第 2 情報処理端末から前記第 2 安全  
化データを受信すると、前記端末固有情報を用いて当該第 2 安全化データが  
5 再格納可能か否かを検証し、再格納可能であるときに前記第 2 安全化データ  
に含まれる配信データを前記配信データ格納手段に格納する安全化データ検  
証手段と、を少なくとも有し、

前記第 2 情報処理端末は、

- 前記第 1 情報処理端末から転送された前記第 1 安全化データを格納する安  
10 全化データ格納手段と、

前記データ送信要求と前記安全化データ格納手段に格納された安全化デー  
タの端末固有情報および流通制御情報とに基づいて、当該格納された安全化  
データを第 2 安全化データとして前記第 1 情報処理端末へ返送するか否かを  
判定する判定手段と、を少なくとも有する、

- 15 ことを特徴とする流通制御システム。

2 2. (補正後) コンピュータに、情報処理端末に対してデジタル情報の  
配信サービスを行うサーバ機能を実現するためのサーバプログラムにおいて、

- 前記デジタル情報とデータ転送制御条件を示す流通制御情報とを含む配信  
20 データを生成して前記情報処理端末へ配信するステップと、

前記情報処理端末の端末固有情報および当該端末固有情報を用いて生成さ  
れた前記配信データを含む安全化データを含む安全化データ問合せを受信す  
ると、当該安全化データ問合せに含まれる前記安全化データの更新可否を判  
定するステップと、

- 25 更新可能な場合に当該安全化データを更新して前記安全化データ問合せの  
応答として返送するステップと、

を有することを特徴とするサーバプログラム。

2 3. (補正後) コンピュータに、デジタル情報の配信サービスを行う

サーバから前記デジタル情報の配信を受けると共にバックアップ用の他の情報処理端末との間でデータ転送を実行させる携帯情報端末用のプログラムにおいて、

データ転送を制限する条件を示す流通制御情報と前記デジタル情報とを含む配信データを前記サーバから受信し格納するステップと、

- 前記他の情報処理端末へ前記配信データを転送するために、当該携帯情報端末の端末固有情報を用いて前記配信データを含む第1安全化データを生成し、前記他の情報処理端末へ送信するステップと、
- 5

前記他の情報処理端末から配信データを含む第2安全化データを受信して当該配信データを再格納する前に、前記他の情報処理端末へデータ送信要求を行うステップと、

- 前記データ送信要求の応答として前記他の情報処理端末から前記第2安全化データを受信すると、当該携帯情報端末の前記端末固有情報と前記第2安全化データに含まれる端末固有情報および流通制御情報とを用いて、当該第2安全化データが再格納可能か否かを検証するステップと、
- 10

再格納可能であるときに前記第2安全化データに含まれる配信データを再格納するステップと、

- 15
- を有することを特徴とする携帯情報端末用のプログラム。

24. (補正後) 前記データ送信要求の応答として前記他の情報処理端末から前記第2安全化データを受信すると、当該携帯情報端末の前記端末固有情報と前記第2安全化データに含まれる端末固有情報および流通制御情報とを用いて、当該第2安全化データの受信可否を判定するステップと、

- 20
- 前記第2安全化データを受信可能であれば、当該第2安全化データが再格納可能か否かを検証するステップと、

を更に有することを特徴とする請求の範囲第23項記載の携帯情報端末用のプログラム。